

対モルディブ共和国 国別援助方針

2016年2月

1. 援助の意義

モルディブは伝統的な親日国であり、我が国は同国と国際場裏における協力などを通じて友好・協力関係を維持している。また、同国はシーレーン上の要衝に位置し地政学的な重要性を有する。

GDPの約4割を占める観光業は、モルディブの産業の柱として着実に成長を遂げる一方、外的要因による影響を受けやすいことから、他産業の育成が急務となっている。

また、モルディブは大小1,190の環礁島から構成される小島嶼国であり、気候変動による海面上昇等、自然災害に対し脆弱である。気候変動は、生活環境への直接的影響のみならず、主要産業である観光や漁業を含め、国全体へも悪影響を及ぼす可能性がある。

我が国がモルディブを支援することは、同国が脆弱性にとまなう問題に対応しつつ、着実な経済成長を遂げ、社会開発を実施することに貢献するものである。更に、我が国の支援を通じたモルディブの持続的発展と安定は、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与するとともに、海上輸送路の安定にも貢献するという観点からも有意義である。

2. 援助の基本方針（大目標）：脆弱性への対応と持続可能な経済成長への支援

モルディブが、ODAの効果的・効率的な活用を通じて、小島嶼国である同国の有する開発上の課題を克服しながら、持続的に経済を成長させ、更なる社会経済発展を実現できるよう支援する。モルディブの一人当たり国民所得は比較的高い水準にあるが、小島嶼国であることから生ずる脆弱性を有していることや我が国との関係や地政学的な重要性に鑑み、中長期的な視野に立った支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）地場産業の育成

モルディブは観光業に大きく依存しており、観光業は外的要因（世界経済の動向等）に大きく左右される脆弱な面を有することから、漁業をはじめとする開発ポテンシャルの高い他産業の育成を中心とした支援を行い、外的要因の影響を受けにくい強靱な経済構造を築き、国際収支の改善及び逼迫する財政の再建に寄与する。

（2）環境・気候変動対策・防災

多くの小環礁島から構成されるモルディブは、気候変動による海面上昇や津波等の自然災害に対し極めて脆弱である。また、環境の悪化による生活環境や主要産業への

悪影響等も想定される。したがって気候変動への対応，再生可能エネルギー利用の促進などの環境・気候変動対策及び防災分野への支援を重点的に行っていく。

4. 留意事項

(1) 案件形成に当たっては，官民連携，NGO・国際機関との連携などの可能性を考慮し，あらゆる支援スキームの活用を視野に入れる。

(2) モルディブが社会・経済的な脆弱性を克服する上で重要なインフラ整備の支援も検討していく。その際，モルディブ政府の運用・維持管理体制及び人材育成の観点にも留意する。

(3) 青少年育成・教育をはじめとする人材育成分野へのボランティア事業による支援も継続していく。

(了)

別紙： 事業展開計画